

事業計画書

2025(令和 7)年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで

公益財団法人スポーツヒューマンキャピタル

〔 目 次 〕

1 当法人に関する事項

- (1) 事業の計画
- (2) 損益の計画と財産の見通し
- (3) 主要な事業内容
- (4) 会員に関する事項
- (5) 職員に関する事項
- (6) 役員会等に関する事項
- (7) 対処すべき課題

2 役員等に関する事項

- (1) 理事
- (2) 監事
- (3) 評議員

1 当法人に関する事項

(1) 事業の計画

(単位:千円)

2025 年度当期正味財産増減額	予算額
公益目的事業会計	△ 8,691
収益事業等会計	275
法人会計	9,500
合計	1,084

*千円未満は四捨五入

〔公益目的事業〕

公益財団法人スポーツヒューマンキャピタル(略称 SHC、以下 SHC)は、スポーツ基本法の目的でもある「国民の心身の健全な発達、明るく豊かな国民生活の形成、活力ある社会の実現及び国際社会の調和ある発展」に寄与するため、サッカーをはじめ他スポーツ団体とも連携を取りつつ、知的資産及び人的資源活用の整備、活用を通じて、スポーツ団体が行う諸活動の継続発展、さらに日本におけるスポーツの新たな価値提供の実現を目指した以下の事業を主体的に実施しております。

① スポーツ経営人材養成／研修

-1. 養成／研修「SHC スポーツビジネスコース」

プロスポーツ界の未来を担うスポーツ経営人材を発掘・育成する一般公開型スポーツ人材開発講座を企画・実施しています。国内外の先進的な事例の取り入れや、優れた専門家人材(プロスポーツ団体・クラブ、企業経営者、大学教員・研究者等)の招聘を積極的に行い講座参加者の知見を高めるとともに、現場演習を重視した経営実践能力の習得を促進するものです。

2025 年度は、公開型コースとして「SHC スポーツビジネスマスターコース」(40 名予定)、「SHC スポーツビジネスベーシックコース」(50 名予定)を実施します。また、非公開型コースとしては、サッカーチームの強化・選手育成の現職者を主対象とした「SHC 強化マネジメントコース」をJリーグとの共催による「SHC スポーティングダイレクターコース」(20 名予定)として開催することに加えて、今年度より、新たに「SHC スポーツビジネスベーシック英語コース」(30 名予定)を実施いたします。これら SHC 各コースの実施を当法人の中核事業とし、コンテンツの充実を図りながら、将来のスポーツ界を支える経営人材の輩出を目指してまいります。

-2. 関連派生講座(SHC Café 等)

SHC コース修了生(以下、SHC 修了生)向けのワークショップ「SHC Café」を、2025 年度も随時開催(一部は一般にも開放)します。スポーツビジネスに関連する旬の話題を取り上げ、SHC 修了生に継続的な学びの機会を提供します。スポーツビジネスに興味のある人々との接点を持つことで、SHC 人材コミュニティの基盤とすることを目指します。

② スポーツ経営人材の活用(無料職業紹介)

SHC 修了生をプールし、スポーツ団体において雇用・活用することを目的に、無料職業紹介を行います。修了生を対象として、個別キャリア面談、求人・求職のマッチング等を行います。日本のスポーツ界に幅

広く経営人材を輩出することを目指します。

③ 副業・兼業推進助成

スポーツ団体における人材活用のあり方として、副業・兼業での就業が注目されています。SHCでは、新規に副業・兼業人材を採用するスポーツ団体を対象に、副業・兼業人材の人件費助成を行います。併せて、スポーツ関連のプロボノ活動／ボランティア活動に従事する SHC 修了生を対象に、活動の補助を行います。多様な働き方でのスポーツ組織への関与を推進します。

④ 調査・研究

スポーツ団体等が個別に実施している調査・研究を統合し、知的資産の蓄積を図り、より効果的な調査・研究としての活用を図ります。これまで関係のある省庁(スポーツ庁等)、スポーツ団体、その他企業からの要望に応じて随時調査を企画、実施します。

- ・スポーツビジネスの当事者にとり実用的な調査・研究及び分析を実現する
- ・各スポーツ間で連携の取れた調査・研究及び分析を可能にする

⑤ 派生講座、イベント、出版

2025 年度は、SHC スポーツビジネスマスターコースの前身となる「Jリーグヒューマンキャピタル教育・研修コース」開講から満 10 年となることから、例年開催している SHC 修了生を対象とした同窓会イベント(名称:SHC Home Coming Day)を拡大し、記念イベントの開催を予定しています。

また、各スポーツ団体が計画する人材育成講座等について、プログラムの開発や教材の作成等を受託し、SHCの知見を活かした派生講座の運営をすることも予定しています。

〔収益事業等〕

SHC の人的資産と知的資産を活用し、スポーツ団体、ステークホルダーへの業務支援・コンサルティングを行います。対象分野に知見のある SHC 役職員、及び SHC 修了生が、その知見を活用し、スポーツ団体、ステークホルダーへの業務支援を実施します。実施に際しては、SHC に蓄積された調査・研究成果も活用してまいります。

2025 年度は、スポーツ団体の採用業務における事務作業の一部受託を想定しています。

(2) 損益の計画と財産の見通し

(単位:千円)

	2024 年度(見込み) 自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日	2025 年度 (予算額) 自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日
当期経常増減額	△ 12,640	1,084
当期一般正味財産増減額	△ 12,640	1,084
当期指定正味財産増減額	0	0
正味財産期首残高	—	—
正味財産期末残高	—	—

*千円未満は四捨五入

(3) 主要な事業内容

事業	主要な事業の内容
公益目的事業	日本のスポーツにおける知的資産及び人的資源活用の基盤を整備、確立し、スポーツが提供する新たな価値を創造し、これからの世の中造りに貢献する事業 (1) スポーツ経営人材養成、研修事業 (2) 職業安定法に基づく職業紹介事業等スポーツ経営人材の活用事業 (3) 副業・兼業推進助成事業 (4) 調査・研究事業 (5) セミナー、講演、出版事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
収益事業	法人内に蓄積された人的資源と知的資産を土台とした、スポーツ団体、ステークホルダーへの業務支援を行う事業

(4) 会員に関する事項

種類	2025 年度(計画)
特別会員	1 名
会員	0 名
合計	1 名

(5) 職員に関する事項

(2025 年 1 月 1 日時点)

職員の数	1 名	うち常勤	1 名
------	-----	------	-----

(注)理事兼務者を除き、他の機関・企業からの出向者、他の機関・企業への出向者、休職者を含む。

(6) 役員会等に関する事項

①理事会

定款に基づき必要がある場合に随時開催する。

② 評議員会

定款に基づき毎事業年度終了後3箇月以内に1回開催するほか、必要がある場合に随時開催する。

(7) 対処すべき課題

(財務)

2018 年の公益法人認定当初より、SHC の趣旨に賛同する会員からの会費収入を財務基盤とし、事業を展開してまいりました。2024年度の実績は、前年度を下回る会員数 3 名、会費収入 35,000 千円となり、会員の新規獲得も至りませんでした。この状況を打開すべく、2025 年からは、年会費額と特典を固定した会員制度と並行して、新たに協賛パートナー制度を導入いたします。これにより、協賛金額と特典を協賛者毎に柔軟に設計することが可能となり、新規協賛獲得交渉の進展を図ります。2025 年は新規協賛パートナーの獲得に注力するとともに、委託契約等による連携パートナーとの協業も推進し、将来的に持続可能な財務基盤の獲得を目指します。

(事業)

SHC ビジネスマスターコースの前身である「Jリーグヒューマンキャピタル教育・研修コース」開講から満 10 年となるのを機に、法人の立ち位置と将来像を内外に明確に提示すべく、中期経営計画【2025-2028】を策定しました。SHC の理念(ビジョン・ミッション・バリュー)に基づき、優秀なスポーツ団体の経営人材を創出し、スポーツ団体へ提供することを重点目標とし、コースを中心として、人材発掘からキャリアデザイン、ネットワーキングに至るまでの事業の深化を続けてまいります。

SHC 修了生を対象としたキャリアデザインにおいては、求人要件の該当者がなく、不成立となる案件が多くあります。SHC スポーツビジネスベーシックコースを中心に 20 歳代の参加者を増やすなど、SHC コース参加者の多様性を高めます。また、副業・兼業限定の求人も充実させる等の取り組みにより、求人に対する要件該当者発掘の可能性を広げてまいります。

600名を超える SHC 修了生のエンゲージメントを高め、SHC コミュニティを拡大し、広くスポーツ界の人材領域・経営領域のプラットフォームになるべく、活動を推進してまいります。

2 役員等に関する事項

(1) 理事

(2025 年 1 月 1 日時点)

役 職 名	氏 名	任 期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
代表理事	本間 浩輔	自: 2023 年 3 月 24 日 至: 2025 年定時評議員会 終結まで	非常勤	(株)パーソル総合研究所 取締役会長
業務執行理事	鈴木 徳昭	自: 2023 年 3 月 24 日 至: 2025 年定時評議員会 終結まで	非常勤	(公社)日本プロサッカーリーグ 人材開発オフィサー
理事	黒田 卓志	自: 2023 年 3 月 24 日 至: 2025 年定時評議員会 終結まで	非常勤	(公社)日本女子プロサッカーリーグ 事務総長
理事	西野 努	自: 2023 年 3 月 24 日 至: 2025 年定時評議員会 終結まで	非常勤	
理事	井形 有希	自: 2024 年 3 月 6 日 至: 2026 年定時評議員会 終結まで	常勤	

(2) 監事

(2025 年 1 月 1 日時点)

役 職 名	氏 名	任 期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
監事	大塚 則子	自: 2023 年 3 月 24 日 至: 2025 年定時評議員会 終結まで	非常勤	(公財)日本バドミントン協会 理事 (一社)大学スポーツ協会 監事 (公社)日本女子プロサッカーリーグ 監事

(3) 評議員

(2025 年 1 月 1 日時点)

役 職 名	氏 名	任 期	常勤・非常勤	他法人等の代表状況等
評議員	野々村 芳和	自: 2022 年 3 月 30 日 至: 2025 年定時評議員会 終結まで	非常勤	(公社)日本プロサッカーリーグ 理事長 (公社)日本女子プロサッカーリーグ 理事長 (公財)日本サッカー協会 副会長
評議員	窪田 慎二	自: 2022 年 3 月 30 日 至: 2025 年定時評議員会 終結まで	非常勤	(公社)日本プロサッカーリーグ 執行役員 (公社)日本女子プロサッカーリーグ 理事
評議員	高田 春奈	自: 2022 年 3 月 30 日 至: 2025 年定時評議員会 終結まで	非常勤	(公財)日本サッカー協会 常務理事